

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

554

私立幼稚園補助金交付事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（保育こども園課）		
	中事業	私立幼稚園補助金交付事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	昭和64年度 ~ 平成31年度	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課 橋崎敬之 435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市私立幼稚園教育振興補助金交付要綱	関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	私立幼稚園の教育水準を高め、教育の振興を図る。		私立幼稚園に対し、幼稚園教諭の研修、教材及び図書購入、教育のために実施した事業に要した経費を交付する。補助額については、園児一人当たりの金額（1,000円）に当該幼稚園に在園する和歌山市に住所を有する園児数を乗じた額を上限とする。 平成31年度で終了。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	私立幼稚園への援助（14園） 5月に補助金交付申請書等の受付を開始し、審査の上交付決定通知書を送付する。翌3月に補助金等実績報告書等の提出を受け、審査の上確定通知書を送付する。4月以降に補助金の振込を行う（確定払い）。	私立幼稚園への援助（13園） 5月に補助金交付申請書等の受付を開始し、審査の上交付決定通知書を送付する。翌3月に補助金等実績報告書等の提出を受け、審査の上確定通知書を送付する。4月以降に補助金の振込を行う（確定払い）。	私立幼稚園に対し、幼稚園教諭の研修、教材及び図書購入、教育のために実施した事業に要した経費を交付する。			

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	2,831	2,538	2,825	2,531	2,132	1,915	0	0	0	0	
伸び率（%）	△5.4%	△8%	△0.2%	△0.3%	△24.5%	△24.3%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	3,669	1,675	1,839	1,759	1,692	1,853	0	0	0	0
	正規職員以外	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,819	1,675	1,839	1,759	1,692	1,853	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	2,831	2,538	2,825	2,531	2,132	1,915	0	0	0	0	
所要人数（人）	正規職員	0.46	0.21	0.23	0.22	0.21	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	補助金 2,132千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)		
補助幼稚園数	園	目標値		14	13	10		
		実績値		14	13	10		
		達成度(%)		100%	100%	100%	%	%
補助対象園児数	人	目標値		2700	2500	2500		
		実績値		2582	2531	1971		
		達成度(%)		95.6%	101.2%	78.8%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各私立幼稚園での教諭の研修費や図書・教材費等の援助を行い、幼稚園の教育水準を高めるとともに、保護者の負担軽減を図ってきた。平成31年度で終了。
見直し・改善内容	認定こども園に移行する私立幼稚園が増え、補助対象の幼稚園が減少となった場合や幼児教育が無償化になった場合、補助事業の見直しを検討する必要があるとしていた。